

国連 CEFACT – 持続可能な観光プロジェクトのためのビジネス標準 – P1078

国連

貿易円滑化と電子ビジネスのためのセンター (UN/CEFACT)

規制プログラム開発エリア (REG-PDA)

旅行及び観光部門 (T&T-D)

持続可能な観光のためのビジネス標準ホワイトペーパー

持続可能な観光のためのビジネス基準の貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター (国連 CEFACT) への技術的適用に関するホワイトペーパー
成果物

発信元: 旅行および観光プロジェクトチーム
活動成果: 公開レビュー用ドラフト
日付: 2022年11月15日
ステータス: ドラフト第7.2版

免責事項 (更新された国連 CEFACT 知的財産権ポリシー – ECE/TRADE/C/CEFACT/ 2010/20/Rev.2)

ECE は、その成果物 (勧告、規範、標準、ガイドライン、および技術仕様を含むがこれらに限らない) の実践または実施に、主張されている知的財産権の使用が含まれる可能性があることに注意を喚起します。

各成果物は、国連 CEFACT IPR ポリシーに従って知的財産権の行使を放棄することに同意した国連 CEFACT プロセスの参加者の貢献に基づいています (ポリシーは、文書 ECE/TRADE/C/CEFACT/2010/20/Rev.2 で、

http://www.unecce.org/cefact/cf_docs.html または ECE 事務局から入手可能)。ECE は、あらゆる主張された知的財産権、またはその成果の実施に関連して第三者によって主張される可能性のあるその他の権利の証拠、有効性、または適用性に関して、いかなる立場も取りません。ECE は、そのような権利を評価するために何らかの調査または取り組みを行ったことを表明するものではありません。

国連 CEFACT の成果の実施者は、国連 CEFACT の成果の使用に関連する第三者の知的財産権の主張は各自の責任であることに注意し、国連 CEFACT の成果の使用が、第三者の知的所有権を侵害しないことを確認するよう強く求められます。

ECE は、主張された知的財産権、またはその成果の実施に関連して主張される可能性のあるその他の権利の侵害のいかなる可能性についても一切の責任を負いません。

1. はじめに

国際観光の急速な成長には、まことに目を見張るものがあります。国連世界観光機関 (UNWTO) の 2016 年の年次報告書によると、2016 年に到着した国際観光客は 12 億 3,500 万人に達し、過去 7 年間の年率 4% の継続的な成長の結果です。観光は最も急速に成長しているビジネス分野の 1 つであり、この成長市場のニーズに対応するために、必然的に現時点で利用可能な最先端の技術を利用する必要があります。

持続可能な観光のビジネス基準には、(1) GSTC、(2) ISO 21401:2018、(3) ISO/TC 228、(4) 国連 CEFACT の持続可能な観光に関するグリーンペーパーを含む 4 つの関連した基準があります。2019 年 4 月に国連 CEFACT により持続可能な観光 - 体験プログラムに関するグリーンペーパーが公表された後、旅行・観光部門の専門家は、持続可能な観光のビジネス基準を開発する必要があることを認めました。このホワイトペーパーでは、観光セクターが提供するサービスの内容や商品に応じて、食品・レストラン、宿泊施設、輸送、観光地、ショッピング、娯楽、旅行代理店、自治体、体験プログラム、旅行者の 10 のカテゴリーが提案されました。

また、持続可能な観光のビジネス基準を開発する際には、国連 SDGs (持続可能な開発目標) のコンセプトが十分に考慮されるでしょうし、またそうあるべきです。持続可能性情報に必要となるデータが、取引当事者間で確実に伝達されるでしょうが、それには新しいビジネスデータが必要となります。

2030 年に国連の SDGs を達成するために、この文書では、観光セクターに提供される中核的サービスに関連する持続可能な計画と行動を検討しました。持続可能な観光のビジネス基準に関するさらに多くの検討が、将来の電子交換システムデータベースの構築の実現を促すために参考になることが期待されます。

2. 目的と範囲

国連の持続可能な開発目標は、持続可能な観光を独立した目標として掲げていません。ただし、国連 SDG には観光産業に適用されるものもあります。観光産業の定義は、「完全にまたは主に観光客の消費のために商品やサービスを生産する産業および商業活動の総集」です。(ウィーバーとロートン、2002 年、p.471)。主なセクターは、旅行代理店、ツアー

オペレーター、輸送、宿泊施設、食品サービス、アトラクション、エンターテインメント、専門商品です(ウィーバー、2006年)。

観光は、世界的にも地域的にも、地域社会、天然資源、気候、経済に深刻な影響を与える可能性があります。観光は旅行に結びついていますが、持続可能な旅行と輸送にも結びついていてます。世界的に、観光業界では、観光客を受け入れることができるという地域社会の要求を満たすだけでなく、観光を利用してそれらの地域社会が目覚ましい成果をあげるためにも変化が必要であるという認識が見られます。これらの基準の助けを借りて、持続可能でない観光に対して持続可能な観光を区別することが可能になるはずでです。これらの基準は、観光商品やサービスの購入者が、購入するものが持続可能と見なされるという選択をほぼ確かに行うのに役立ちます。

このプロジェクトでは、持続可能な観光に関する定義と指針が作成されることとなります。認証システムは提供しませんが、認証または表示システム (labeling system) が構築可能となる要素を提供します。このプロジェクトは、その国で持続可能な観光が容易になり促進されるよう、将来のそのための要素を政府に推奨するだけでなく、持続可能な観光商品のサブセットである体験プログラムに関して 国連 CEFAC で作成された成果も考慮に入れます。プロジェクトで開発されたこれらの文書と関連リストの使用は、持続可能な観光を取引するどのシステム開発者にも確実に提供されます。

ビジネス基準の持続可能な観光は、将来の環境、社会および政策の変化に応じて改訂されるべきであり、表示されるものの内部品質の一貫性を維持するために、持続可能な観光基準の相互参照が異なるバージョン間で容易に行われるよう、改訂版の比較可能性も考慮に入れる必要があります。特に、持続可能な観光のための評価システムの試験的な運用と展望を開発するために。

さらに、グローバルな持続可能性基準の設定には、(1) 一元化された固有 ID の課題、(2) 多層パッケージ旅行商品の課題、(3) 一元化されたデータ保管の課題、(4) 詳細なサステナビリティ情報の公開、(5) 一元化された章節 (chapter and verse) システム、(6) サプライチェーンの課題といった、多くの将来の機会、課題およびリスクがあります。

3. 持続可能な観光に関連するビジネス基準

3.1 GSTC

グローバル サステナブル ツーリズム 協議会 (GSTC) は、GSTC 基準として知られる持続可能な旅行と観光の世界基準を確立しています。基準には 2 つのセットが含まれます。観光地用国際基準は公共政策立案者および観光地管理者向け（最新バージョンは 2019 年に発行）であり、観光産業用国際基準はホテルおよびツアーオペレーター向け（最新バージョンは 2016 年に発行）です。基準は、持続可能な管理、社会経済的影響、文化的影響、環境的影響の 4 つの柱に並べられています。観光地基準の最新版は、持続可能な開発のための 2030 年アジェンダおよび最も密接に関連する 17 の持続可能な開発目標 (SDGs) に対応するように更新されています。

3.2 ISO 21401:2018

ISO/TC 228 は、2018 年に国際規格 ISO 21401 を発行しました - 宿泊施設の持続可能性管理システムです。この文書は、さまざまな地理的、文化的、社会的背景を持つあらゆる規模の宿泊施設が、関連する活動の持続可能性を向上させるのに役立つように作成されています。それは、観光部門の宿泊施設に持続可能性管理システムを実装するための環境的、社会的、経済的要件を指定しています。

ISO 21401 には 4 つの附属書が含まれており、A、B および C は持続可能性の 3 つの側面（環境、社会、経済）のそれぞれに言及し、附属書 D は持続可能性の実践例を提供します。

3.3 ISO/TC 228

ISO/TC 228 は、国際標準化機構 (ISO) の技術委員会であり、関連する活動、観光地および施設や設備の要件を含む、観光サービスプロバイダーが提供するサービスの用語と仕様に対する、国際的に認められた標準の開発に責任を負っています。ダイビング、ヨット、ビーチ運営から宿泊施設の持続可能性管理システムまで、さまざまな観光分野の規格が公表されています。

3.4 国連 CEFAC の持続可能な観光に関するグリーンペーパー

2019年に、国連 CEFACT は持続可能な観光に関するグリーンペーパーを発行しました。これは、体験プログラム (EPs) と呼ばれる観光の新しいトレンドを目的としています。EPs で特に国内の地方や地域に焦点を当てたものは、旅行代理店、DMO、OTA などのさまざまな代理店によって提供される可能性があります。観光客 (国内または海外) は、地域を見るだけでなく、その地域の自然、出来事、活動を体験し、有意義な方法で人々や地域の文化に関わるために地域を訪れる傾向があります。EPs は多様であり (文化、医療、スポーツ、自然、芸術、地域密着型 (community-based) など)、参加者 (発信者、運営者、参加企業、顧客など) 間で伝達され共有される多種多様な情報を強調しています。このペーパーでは、地方自治体が観光収入を地域に引き寄せ、より持続可能にするために、いかにしてそのような資産の市価を釣り上げられるかについての手引きだけでなく、地域経済に積極的な影響を与えた体験プログラムの例も提案されます。

4. 国連 CEFACT に向けて提案された方法

STに関連する文献と現在の既存の基準がレビューされ、観光セクターによって提供されるサービスの内容または商品に応じて、中核的セクターの旅行代理店、宿泊施設、輸送および補助的セクターのレストラン、観光地、ショッピング、エンターテインメント、自治体、体験プログラムといった10のカテゴリに分類されます。2030年にSDGsを達成するために、このペーパーでは、観光セクターで提供される中核的サービスに関連する持続可能な計画と行動について検討しました。STのビジネス標準に関するさらなる検討が、将来の電子交換システムデータベースの構築の実現を促すために参考になることが期待されます。



図 1. ST は吟味され 10 のカテゴリーへ分類される

4.1 食品・レストラン

食品とレストランでの体験は、観光体験に関連する重要な要素であり、地元の生産者と観光客の間の仲介者として機能しており、地元の持続可能性に焦点を当てることを意識して、それぞれと連絡をとっています。さらに、主に地元の食品を食べることは、エキサイティングな方法で楽しみや文化的背景を提供するため、熱中タイプの伝統的な旅行体験への出発点となる可能性があります。食品は、特定の観光地を訪れる個人の動機を決定する上で重要な役割を果たします。レストランセクターの持続可能性計画は、対応する SDGs のターゲット番号に従って提供される食品サービスに焦点を当てることができます。

- 3.9 化学汚染によって引き起こされる病気を避けるための、有機食品成分の供給源を提供・使用・奨励する
- 3.5 アルコールの有害な使用に関してメニューに掲載されている標識またはガイドライン
 - 3.a 店内及び周辺エリアの禁煙環境を徹底して強化する
- 6.3 飲料水の使用を必要としない活動（例：フラッシング、洗浄）での回収された雨水やリサイクルされた使用済みの水の利用
- 6.3 下水汚染を減らし、廃水の投棄を回避するための廃水システムを構築する行動

- 6.4 台所の蛇口・洗面台・トイレの水圧を下げたり、流し台や水道の水を自動で出したりする節水計画への取り組み
- 6.4 水の消費量を削減し、定期的に監視するという目標を持つ
- 6.4 活動ごとの水使用制限など、水の合理的な使用に対する目標を持つ（例: 各食 10 リットル>>優良）
- 7.2 再生可能エネルギー（風力、太陽光、太陽光発電）の使用率
- 7.3 効率的なエネルギー管理を採用して、エネルギースマートメーターを持ち、省エネ評価用に文書化する
- 8.5 障害者は、レジ場またはその他の適切な仕事で差別なく雇用される（障害者、失業者など）。
- 8.6 同一価値の仕事に対して同一の賃金を得るために、若者と高齢者にレストランでの雇用機会を創出する
- 8.8 労働者の権利を保護し、安全で安心な労働環境を促進する行動（安全と労働者の権利を定期的にチェックする）
- 12.3 食品の準備と配布中に食品廃棄物を評価する
- 12.3 食品の受け取りから配給までの食事生産のすべての段階で食品廃棄を避けるように従業員を訓練する
- 12.5 使い捨て材料の使用を可能な限り最小限に抑える戦略を採用し、記録に文書化する
- 12.5 食品の配給におけるプラスチックの使用を減らす戦略を採用する
- 12.5 サプライヤーが再利用できるように梱包箱を返却する
- 12.5 回収またはリサイクルされた材料で作られた素材で作られた灯具、付属品、または家具を使用する

4.2 宿泊施設

宿泊施設の建物は、事業体の規模に関係なく、訪問者に適切なサービスを提供し、運営するために、大量のエネルギー資源を必要とします。運用のための電力使用の大部分は商業的に購入されており、間接的に温室効果ガス（GHG）の排出につながり、気候変動に影響を及ぼしています。このセクターの企業は、エネルギー管理システムを実装して環境への影響を軽減し、環境の持続可能性をますます懸念する訪問客からの評判を改善することを提言します。宿泊施設の持続可能性の焦点は、水の管理、エネルギー管理、労働慣行、気候変動への適応、生態学的影響となる可能性があります。

- 6.1 水リスク評価の計画がある

- 6.3 下水処理を実行する
- 6.4 持続可能な真水の供給とリサイクルを確保する
- 6.4 水の使用量を監視する 例：水源ごとに観光客一泊あたり
- 6.4 水の消費量を最小限に抑えるために節水装置を使用する 例：節水シャワーノズルとトイレの使用
- 6.4 水の消費量の削減に目標を設定し、定期的なチェック記録を残す
- 6.4 従業員と訪問客は、水の使用を最小限に抑えるガイダンスを受講する 例：洗浄水の使用量を削減するため、連泊のタオルやシーツの再利用を促進する
- 7.2 再生可能資源の利用を促進し、さらに、総エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合を監視、管理する 例：屋上のソーラーパネル
- 7.3 総エネルギー使用が監視、管理される
- 7.3 空気が過度に換気されず、冷却に過剰なエネルギーが使用されていないことを保証する空気循環装置が使用される
- 7.3 エネルギー使用を最小限に抑える機器と慣行を使う 例：LED ライトを使用して電力消費を削減し、可能な限り「Energy Star」の電化製品を購入する
- 8.5 誰もが同一労働同一賃金を得ることができる
- 8.5 障害者の働く権利を保護する。
- 8.8 産業での労働、児童労働、女性の権利を保護し、安全な職場環境を促進する
- 12.2 有機物で、公正に取引される、環境に優しい化粧品と室内用品を購入する
- 12.4 騒音、光、〔訳注：水・液体などの〕流出、侵食、オゾン層破壊物質、および空気、水、土壤汚染物質による汚染を最小限に抑えるための慣行を実施する
- 12.5 公共の場にごみ箱を用意する 例：ロビーとプールサイド。
- 12.5 残った訪問客用快適装備、中古家具、電化製品を慈善団体に寄付する
- 12.5 可能な限り、以前に使用された、または再生含有製品を購入する
- 13.1 気候リスク管理計画を立て、気候変動の悪影響を定期的に監視する 例：宿泊施設のある場所での洪水、台風および干ばつ
- 13.3 直接および間接の温室効果ガスの総排出量が監視および管理される。
- 13.3 観光客一泊あたりのカーボン・フットプリントが監視、管理される
〔訳注：カーボン・フットプリント：炭素の足跡；商品やサービスなどのライフサイクル全体（原材料調達から製造・販売・使用・リサイクル・廃棄に至るまで）で排出される温室効果ガスの排出量をCO₂の排出量に換算した指標。また、その数値を商品やサービスなどのパッケージに記載する制度。人間の活動が地球温暖化に与える影響を把握するために用いられる。〕
- 13.3 宿泊施設で管理されるすべての発生源からの重大な年間排出量を回避、削減する措置を講じる
- 14.1 廃水と固形廃棄物は、自治体または政府が承認した処理システムに廃棄される 例：

島嶼のリゾートでは、海洋汚染の削減のため、廃棄物を浜辺に直接投棄することはない。

15.2 地元の植林樹種を保存、栽培し、緑の景色と植物の維持管理を強化する

15.4 山地の生態系の保全を確保し、生態系の多様性を増加する

15.5 野生生物や生息地を乱す可能性のある活動を認識し、軽減する

4.3 輸送

観光産業の輸送サービスは、観光客を目的地まで、またそこから運ぶもので、主に自動車、観光バス、内陸鉄道、航空機、フェリー、クルーズなどの内燃車両によっています。炭化水素燃料に大きく依存する結果、運輸産業は相当量の二酸化炭素 (CO₂) を排出しています。したがって、このセクターは、気候変動緩和政策に関連する法令順守費用とリスクの影響を受けます。燃料管理は、持続可能な観光計画における排出量削減の欠かせない部分になります。燃料使用の環境への影響の管理には、代替燃料と持続可能な燃料の注ぎ込みとともに車両と運搬装置の設計による燃料効率の向上が入ります。

3.6 交通事故による負傷を減らすために安全管理計画を実施する 例：観光バス、航空会社、クルーズライン

3.9 自動車およびすべての輸送システムから大気および水質汚染を大幅に削減する

3.a 必要に応じて、たばこの規制に関する世界保健機関の枠組み条約の実施を強化する 例：旅行中の禁煙輸送

6.3 クルーズ汚染を、下水または〔訳注：工場・水洗トイレなどから出る〕汚水、家庭雑排水、油性ビルジ水〔訳注：船底の汚水〕、バラスト水、固形廃棄物および有害廃棄物を含めて、考慮に入れる

7.2 エネルギーシステムからの再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大し、輸送に適用する

7.3 汚染度の高い、時代遅れの車両で観光客を輸送することは避ける。グリーンで低炭素排出の環境に優しい輸送車両を採用する

7.3 輸送用のクリーンなエネルギー供給を可能にすることでエネルギー効率を2倍にする

7.b エネルギー効率の監視と管理を強化する情報交換を促進するため、スマートシティネットワークと協力する

11.2 公共および民間の輸送機関は、女性、子供、障害者および高齢の観光客のすべてのニーズに対して、安全で手頃な価格の使いやすい持続可能な輸送を可能にすべきである。(例：MM モビリティ管理スキーム)

- 12.4 ツアーに関連するすべての交通機関で、騒音、光、〔訳注：水・液体などの〕流出、浸食、オゾン枯渇物質、および空気、水、土壌の汚染物質による汚染を最小限に抑える慣行を実施する 例：クルーズライン、観光バス、鉄道、航空など
- 12.c 化石燃料の非効率的な補助金を合理化し、大規模なツアー輸送用の効率的なクリーンエネルギーへの移行を加速する取り組み
- 13.3 直接および間接の温室効果ガス排出は、特に航空機およびクルーズラインで監視、管理される
- 14.1 廃水と固形廃棄物は、自治体または政府が承認した処理システムを介して処分される 例：海洋汚染を減らすために、クルーズラインが廃水を直接海洋に投棄することはない。
- 15.2 森林や土壌への影響や被害を減らすために、化石燃料車の自然生息地への使用を減らす

4.4 観光地

観光地は、(文化的および自然的) 遺産資源、観光客を引き付けるインフラストラクチャおよびサービスを備えた場所以上のものであり、経済成長を基に地元住民や政府にもサービスを提供します。観光地は、経済、社会、環境のさまざまな変化に、時間の経過とともに影響を受けやすく、非常に異なる開発段階に置かれています。持続可能な観光の管理は長期的な範囲であり、地域社会、都市および国家に望ましい結果をもたらす戦略計画を立てる必要があります。

- 1.4 観光資源を開発、維持、保護し、地元住民の雇用機会を増やすため、地元住民を雇用する
- 2.3 市場を拡大し、土地と地元の生産資源の付加価値を高め、雇用機会への平等なアクセスと収入の倍増に取り組む
- 2.4 生態系を維持し、気候変動、異常気象、干ばつ、洪水、その他の災害に適応し、応答性を改善し、持続可能な食料生産システムを促進する
- 2.c 緊急事態や災害に応じて、食料在庫のようなタイムリーな市場情報を入手できる能力
- 3.3 乗客は、疫病が蔓延している間は身を守るように注意する必要がある
- 3.4 高齢者の生活の質を向上させるために LOHAS〔訳注：lifestyles of health and sustainability；健康と環境の持続可能性を重視したライフスタイル〕旅行を促進する。
- 3.6 旅行中の交通事故の防止を徹底的に実施し、観光事故の発生を減らすための観光安全

保護事項について観光客を教育する

- 4.4 持続可能な観光に必要なスキルを持つ若者と大人の割合を増やすため、観光地の高齢化と人口減少に対処し、持続可能な観光の職業スキルと起業家精神に報いる
- 6.2 すべての人の衛生状態を維持し、地域社会での野外排便を減らすことを提唱するために、公共用の下水および衛生施設の設立を支援する
- 6.3 地域の観光客の廃棄物の投棄や有毒化学物質による汚染を減らすために、旅行者に環境にやさしい水筒を持参し、過度に梱包されたものを購入しないように勧める
- 7.3 乗り物による長距離の移動を避け、地域での詳細なツアーを奨励する
- 7.3 観光地への、および観光地からの炭素排出量を削減するために、電気自動車または電気ツアーバスや鉄道システムなどの輸送手段の使用を増やす
- 8.5 男性と女性、若者、障害者を含む、観光地の観光業の雇用と報酬賃金の差別をなくし、同一労働同一賃金を提供する
- 8.9 雇用機会を創出し、地域の文化認識と経済発展を促進する持続可能な観光を促進する
- 10.2 業界の経済的弱点に対処し、雇用可能性を強化し、給与の伸びを促進し、所得分配を継続的に改善する
- 11.2 社会的弱者、女性、子ども、障害者および高齢者のニーズに配慮したモビリティマネジメント（MM）やモビリティアズアサービス（MaaS）〔Mobility as a Service；タクシー・バス・電車などの移動のサービス化〕を推進し、公共交通の安全とアクセシビリティを目指した社会インフラとしての公共交通機関を構築する
- 11.4 文化遺産や自然遺産を保護し擁護するために、地元のツアーや活動を促進する
- 11.b 気候変動の緩和、持続可能な開発への適応と回復力のために、地域のすべてのレベルで包括的な災害リスク管理を開発する
- 12.5 地元購入にはパッケージ化されていない販売モデルの使用を促進する
- 12.5 環境に配慮した持続可能なホテルでの生活を促進する
- 12.8 自然と調和した持続可能なライフスタイルと生活の質について、観光地の人々の意識を高める
- 13.3 すべての観光地での気候変動の緩和、適応およびガス排出量の削減の教育
- 14.1 観光地でのウォータースポーツ活動への日焼け止め禁止の呼びかけのような、あらゆる種類の海洋汚染イベントや活動を減らす
- 14.c 海洋資源の持続可能な利用のトピックに関する保全教育イベントと体験ツアーを強化する
- 15.4 山地生態系の保存の認識を喚起し、生態系の多様性を高める教育ツアー
- 15.7 陸上の保護動植物の密猟や密売に対して観光客を教育する

4.5 ショッピング

ショッピングは、観光における観光の価値連鎖の重要な部分になっています。商品の購入に居住地以外の観光地へ観光客が訪れるのは、場合によっては、旅行と主な動機の決定因とも見なされます。UNWTOによると、ショッピングは、観光セクターの主要なカテゴリーの一つであり、直接に、また経済の他のセクターとの多くの連携を通じて、国民経済にとって重要な収入源となっています。商店街は、地場産品と観光客の仲介役となり、地場産品の信頼のおけるレイアウトを通じて地域の特色を観光客に伝え、地域経済の発展に貢献する地産地消を提唱しています。

- 6.5 店舗が良い排水システムのある場所にあり、飲料水および下水処理用の切り替え処理システムを実装していることを確認する
- 7.3 照明器具、空調設備、清掃用品など用の省エネ管理システム（IoT センサーなど）が設置されている
- 12.5 ショップ・ショッピングモールからレジ袋はもう提供されない
- 12.5 ショップ・ショッピングモールでは、プラスチック製の梱包材を使用した商品はもう展示、販売されない
- 12.8 IoT およびその他のタイプの革新的なデジタルテクノロジーが、持続可能性の認識と顧客関係管理の効率性を高めるために実装される
- 12.b ショップまたはショッピングモールの商品が、地元のサプライヤーから購入されるか、地元の工場で機械生産されることを奨励する
- 14.4 絶滅の危機に瀕している海洋動植物から作られた商品をショップ・ショッピングモールで販売することを停止する
- 15.5 絶滅の危機に瀕している陸上動植物から作られた商品をショップ・ショッピングモールで販売することを停止する

4.6 エンターテインメント

観光産業におけるエンターテインメントは、エンターテインメント、旅行、およびレクリエーション施設を運営し、訪問者に関連サービスを提供するビジネスで構成されています。この業界のビジネスは、テーマパーク、スキーリゾート、スポーツスタジアム、ゴルフコース、およびその他の会場を運営し、屋内外のさまざまな開催地で年間数百万人の訪問者にエンターテインメントや体験を提供しています。

- 3.6 施設やその呼び物に立ち入ったり、乗ったり、触れ合ったりする際の重大な死傷事故に対応して是正措置を実施する
- 3.6 屋内ウォーターパーク、スポーツ、コンサート会場のような大勢の人が集まる可能性のある場所とともに遊園地の乗り物、スキー場などの施設の安全を確保するために、リスク計画の定期的な検査を実施する
- 3.a より多くの喫煙しない観光客を引き付け、呼吸器疾患につながる間接喫煙に従業員がさらされるのを防ぐために、禁煙施設（例：カジノ）を建造する
- 6.4 雪作りの際に水に大きく依存する雪の大砲のような、スキーリゾートでの人工雪作りを減らす
- 7.3 大規模な屋外（スポーツ会場）および屋内娯楽施設（カジノ）は、暖房、換気、空調（HVAC）および照明に相当量のエネルギーを消費する可能性があり、これは間接的に温室効果ガス（GHG）の発生につながることから、環境への影響を減らし、エネルギー効率を改善するために、エネルギー管理システムを実装することが勧められる
- 7.3 照明器具、空調設備、清掃用品などに省エネ管理システム（IoT センサーのような）を設置する
- 8.8 低賃金環境と長時間労働を削減するために、観光関連の娯楽産業のテーマパーク、カジノおよびクルーズ船でのすべての労働者に対し、労働者の権利を保護し、安全で安心な労働環境を促進する
- 12.4 人間の健康と環境への悪影響を最小限に抑えるために、エネルギー集約性の少ないゴルフコースを推進して、水、農薬、肥料、化石燃料の使用を減らす
- 13.3 高レベルの二酸化窒素と他の大気汚染を引き起こす電力供給を行う、高需要のエンターテインメント業界のすべてのディーゼル発電機からの相当量の年間排出量を削減するための措置を講じるべきである
- 15.2 限られたスキーリゾートの成長および環境の脆弱な自然生息地周辺の拡大
- 15.2 スキーヤーを引き付け、持続可能な開発を支援するために、スキー産業には、生息地を回復し、露出した斜面に再び種まきをするよう奨励する

4.7 旅行代理店

旅行代理店は、旅程、宿泊施設、観光地までのまたそこからの輸送の計画手段と予約において観光客を支援します。多くの旅行代理店は、企業の規模によって、さまざまな環境および社会的目標を採用するペースが異なる場合があったかもしれません。中小企業は環境管理基準を制定するための多額の資金を持っておらず、地元の人々や観光地に還元する手

段として慈善活動を利用することがよくありますが、環境目標は環境効率を達成するための包括的な計画を持つ大企業の DNA に組み込まれています。旅行体験に関しては、旅行代理店は、地元の人々の福祉を改善し、環境への悪影響を最小限に抑え、遺産文化とあらゆる種類の生息地を長期的に保護するのに役立つ方法で、持続可能なコンセプトを旅程計画に入れ込むことも可能です。

- 1.4 すべての男性と女性は、基本的なサービス、土地およびその他の形態の財産の所有と管理にアクセスできる。さらに、観光客は天然資源、経済資源、観光資源において平等な権利とサービスを受けることができる。
- 1.5 気候変動問題や、観光地における経済的、社会的、環境的災害を考慮した旅行日程を開発する
- 3.3 さまざまな感染症に対応して、旅行代理店は、地域の伝染状況を予測し、地域の旅行者の安全と安心を確保するよう努めるべきである
- 3.5 地域の方針に従い、観光客に薬物乱用と過度のアルコール摂取を思い出させる
- 3.6 過去の交通事故事例と原因を踏まえ、輸送中のすべての乗客の安全確保に努める
- 3.8 すべての旅行者が手頃な費用で予防し、適切な医療計画を取得できるように支援する
- 3.9 有害化学物質やさまざまな種類の汚染を避ける旅行日程を立てる
- 4.4 持続可能な観光の実践に必要な技術的および専門的スキルを持つ若者と成人の割合を増やす
- 4.7 文化の多様性と持続可能な文化の発展を促進するために、観光客が持続可能な観光のための知識とスキルを習得できるようにする
- 4.7 旅行代理店は、すべての従業員に、環境保護と人道的保護のコンセプト、および旅行中の最良の実践を教えるべきである
- 6.4 ボトル入り飲料水の使用を減らし、旅行者にマイボトルを提供する
- 8.6 旅行代理店は、若者に一定の割合の雇用機会とトレーニングを提供できる
- 8.7 DMC の一連の監査文書は、旅程計画プロセス中に旅行代理店の支援を受けて作成され、児童労働の違法な雇用がないか、またはすべての社会および経済的地位の人々に雇用機会が提供されたかどうかを確認することができる。
- 11.4 伝統文化と地域住民および地域社会のプライバシーを尊重する
- 11.6 持続可能な輸送システムで旅行する
- 12.2 紙の無駄を減らすため、電子ツーリズムのパンフレットを提供する
- 12.2 会社は、技術と人工知能により紙の生産量を削減できる。また、クラウドシステムの操作とデータ分析を通じて、訪問者の好みをよりよく理解する
- 12.5 旅行代理店は、旅行者に旅行中に自分の環境に優しい食器やストローを持参するよう奨励すべきである
- 12.6 持続可能な関連会社や、持続可能性のあるホテルの属性の自己報告、飲食サービスお

よび運送会社のような、持続可能性の要素に従って旅行の選択を手配する

- 14.1 海洋資源と生態系に影響を与える観光活動を手配しない
- 15.1 環境汚染と資源消費を減少できるグリーンツーリズムを促進する
- 15.1 環境にやさしいモデルと低炭素排出ツアーを奨励する
- 15.1 責任を持って観光客を抑制し、グリーン ツーリズムと保護のコンセプトを実施し、
関連する処罰と違反に対する罰則を制定する
- 15.2 後片付けを奨励するツアーを手配することにより、責任ある観光慣行を促進する

4.8 地方自治体

観光の中央政府は規制を担当し、国内および国外の観光を促進するための主要な社会経済活動を開発する一方で、地方政府は、政府とその住民および企業の間をつなぐ創造することにより、地元社会の利益を最大化するためのインフラストラクチャ、政策、および計画手順を提供する公式の地方自治体としての役割を果たします。効果的な地方自治体は、持続可能な観光開発に最も影響を与える要因の一①つとして認識されています。

- 9.1 開発の場所と性質を管理し、環境、経済および社会文化的影響評価を要求し、持続可能な土地利用、設計、建設、解体を統合する計画ガイドライン、規制およびまたは政策を持つ
- 11.a 観光の持続可能性と観光地管理に関する地域社会の願望、懸念、満足度は、定期的に監視、公表され、それらに対応する措置が取られる
- 12.8 観光地の持続可能性の問題と、訪問者が地域社会に果たす役割または貢献できる役割について、訪問者向けのガイドラインを作成する
- 12.b 観光地での体験の質および持続可能性への訪問者の満足度を定期的に監視、公表し、それに応じた措置を取る
- 12.b 訪問者の数と活動を監視、管理し、季節によって異なる特定の場所で必要に応じて訪問者を増減させ、地域経済、地域社会、文化遺産および環境のニーズのバランスをとる措置を取る
- 17.14 持続可能性が認定された特定の観光地を支援する政策または戦略計画を促進する
- 17.14 民間セクターのホテルおよびツアー オペレーターの認定に向けた目標を設定する政策の策定
- 17.14 持続可能性の原則および、観光資産、問題およびリスクが、管理戦略と行動計画に含まれるべきである
- 17.14 戦略・行動計画の目標を確立し、SDGs を追求するより広範な持続可能な開発政策につなげる。逆もまた同様。

- 17.14 地域の管理ガイドラインとプロセスは、持続可能性の原則への認識と遵守、および契約の運営と賃貸における透明性を示すことができる
- 17.14 観光に起因する社会経済、文化、環境問題および影響を監視し、対応するシステムを実装する
- 17.14 持続可能な観光に向けた行動と結果は、定期的に監視、評価され、公表される
- 17.17 地域の観光事業や機関との実際の実践と実施を奨励する国または県の政策枠組みの採用
- 17.17 観光地を持続可能と認証されるように、公共と民間セクタ間の協力を促進する

4.9 体験プログラム

体験プログラムにより、旅行者は本物の地元の体験を得ることができました。そして、その間に、訪問者（地域でさまざまな EPs を体験する）と地域の住民（EP 関連のビジネスでの労働で生計を立てる）の両方の生活の質を促進するのに役立ちます。

経験プログラム（EPs）は、特に国内の地方や地域に焦点を当てており、世界的な傾向として成長しています。地域の活性化、環境の持続可能性、来訪者・居住者の生活の質の推進などの観点から、より一層の注目が集まっています。体験プログラムにより、旅行者は本物の地元の体験を得ることができました。その一方で、（地域でさまざまな EPs を体験する）訪問者と（EPs 関連のビジネスに従事して生計を立てる）地域の住民の両方の生活の質を向上させるのに役立ちます。

- 1.4 観光資源を開発、維持、保護し、地域住民の雇用機会を増やすために、地域住民を雇用する
- 3.4 高齢者の QOL 向上に向けて LOHAS 旅行を促進する
- 3.5 地域の方針に従って、観光客に薬物乱用と過度のアルコール摂取を思い出させる
- 3.6 輸送中のすべての乗客の安全を確保するよう努め、観光事故の発生を減らすために観光安全保護事項について観光客を教育する
- 4.4 観光地における人口の高齢化と減少に対処し、持続可能な観光に必要なスキルを持つ若者と成人の割合を増やすために、持続可能な観光の職業スキルと起業家精神に報いる
- 4.7 文化の多様性と持続可能な文化の発展を促進するために、観光客が持続可能な観光のための知識とスキルを習得できるようにする
- 4.7 プログラム提供者は、全従業員に環境保護と人道的保護のコンセプト、およびプログラム中の最良の持続可能な実践を教えるべきである

- 6.3 旅行者に環境に配慮した水筒を持参するよう奨励する
- 6.4 ボトル入り飲料水の使用を減らし、旅行者にマイボトルを提供する
- 7.3 地域の文化的価値を体験する詳細なツアーを奨励する
- 8.5 男女、若者、障害者を含む、プログラムの雇用と提供される賃金の非差別、および同一労働同一賃金の提供する
- 8.9 雇用機会を創出し、地元の文化認識と経済発展を促進する持続可能な観光を促進する
- 11.4 文化遺産と自然遺産を保護し守るために地元のツアーや活動を促進する
- 12.2 番組情報や写真を共有し、紙の無駄を減らすために、電子プラットフォームまたはアプリを使用する
- 12.5 旅行代理店は、旅行者に旅行中に自分の環境に優しい食器やストローを持参するよう奨励すべきである
- 12.6 持続可能な関連会社や、持続可能性のあるホテルの属性の自己報告、飲食サービスおよび運送会社のような、持続可能性の要素に従って旅行の選択を手配する
- 13.3 関連体験プログラムにおける気候変動の緩和、適応、ガス排出削減に関する教育
- 14.1 観光地域でのウォータースポーツ活動への日焼け止め禁止の呼びかけのような、あらゆる種類の海洋汚染イベントや活動を減少させる
- 14.1 海洋資源と生態系に影響を与える観光活動を手配しない
- 15.1 環境汚染と資源消費を減少できるグリーンツーリズムを促進する
- 15.1 環境にやさしいモデルと低炭素排出ツアーを奨励する
- 15.1 責任を持って観光客を抑制し、グリーン ツーリズムと保護のコンセプトを実施し、関連する処罰と違反に対する罰則を制定する
- 15.2 足跡残さないツアーを手配することにより、責任ある観光慣行を促進する

4.10 旅行者

旅行者は観光産業と密接に関係しており、世界の旅行者の総数は年々増加しており、2017年には13億人を超えて、コロナウイルス後も増加すると予想されています。旅行者の行動は、新しい型の旅行のさまざまな形態とテーマを持つ体験プログラム（EPs）へと成長しており、これは旅行 - 持続可能な観光への移行と見なすことができます。

- 1.4 訪れた地域の人々と平等に交流し、地域の資源を利用する際には適切な対価を支払うなど、旅行を通じて地域の豊かさと持続可能性に貢献する行動をとる
- 3.5 旅行中の薬物乱用、アルコール飲料、その他の物質の摂取を厳しく禁止して行動する
- 3.6 交通機関や自動車などを使用する際は、現地の交通規則に従い、観光や事故よりも渋滞の防止を優先する

- 3.9 目的地での空気、水、土壌の汚染につながるすべての有害物質の使用を禁止または最小限に抑える取り組みを行う
- 3.a 原則として、旅行中はたばこ規制を厳守する
- 4.7 旅行先での文化の多様性と文化の持続可能性を考慮し、旅行者として開発に貢献し、理解、協力、支援を行うために、地域社会のすべての学習者が必要な知識とスキルを習得できるようにする
- 6.2 屋外で排便しない。すべての人のニーズと心の安らぎに適した場所。旅行者として、安全で衛生的な公衆トイレの設置に協力を求める。環境整備に配慮する。
- 6.4 すべての人々が水と衛生の利用可能性と持続可能な管理に協力する
- 7.1 手頃な価格で信頼性の高い最新のエネルギーサービスや自然エネルギーの使用などに、誰もがアクセスできるようにすることで、CO2 排出やその他の大気汚染を回避する
- 11.4 旅行のすべての場所において、地域の文化遺産と自然遺産の保護と保全を考慮した行動を通じて、観光資源の持続可能な継続に協力する
- 14.1 特に海洋ごみや富栄養化を含む、旅行中の陸上活動による汚染を回避し、いかなる種類の海も汚染しない
- 16.1 あらゆる場所であらゆる形態の暴力に関与しない
- 16.2 子供に対する虐待、搾取、取引およびあらゆる形態の暴力、および旅行者の視点からの拷問を根絶する活動

5. 評価システム

(1) 自己評価システムにおける評価方法

当システム基準では、事業者の実践に対する自己評価システムの導入が特徴となっています。

導入にあたっては、良い取り組みとは何かを先ず考える必要があります。

実施事項を行うに当たっては、設定した期限までに予算内に確実に遂行することが求められますが、これを良い取り組みと称してよいと思われれます。

これは、製造等における品質管理の要求に相当しますが、人の行為の評価においても妥当します。

よって、評価にあたっては、もともとソフトウェア開発プロセスの評価や改善活動に使われ、ソフトウェアを発注する官公庁や民間組織でも採用されている CMMI（能力成熟度モデル統合）を持続可能な観光ための実践に適用し、ブラックティスの成熟に従って評価を高めることにします。

すなわち、高い評価は高い成熟度を表します。

(2) CMMI のコンセプト

CMMI の基になっている CMM^[1]は、品質、信頼性、および生産性に関わる主要な三つの要素「人間—技術—プロセス」の中の特にプロセスの重要性に着目し、「システムや成果物の品質は、それを開発し保守するために用いられるプロセスの品質によって大きく影響される」という前提に立っています。

そして、組織におけるプロセス改善に焦点を当て、プロセスにとって重要な要素を示し、場当たりので未成熟な活動から秩序ある成熟したプロセスに進化するための改善経路を示しています。

ここでは、CMMI の主要コンセプトを観光での実践に適用に際して以下のように定義します。

プロセス：与えられた目的のために実行される一連のステップであるが、実施事項の実行における活動、手法、訓練、成果などの集合として定義される。組織が成熟されるにつれて、プロセスはよく定義されて、組織を通じて首尾一貫して実行されるようになる。

プロセスの成熟度：特定のプロセスが、明示的に定義され、管理され、モニターされ、そして効果的であることの程度を示している。成熟度は能力向上の可能性を意味し、組織のプロセスの豊かさと組織全体を通じて実行段階で適用される一貫性の両方を示している。成熟した組織では、通常、文書化とトレーニングを通じて、そのプロセスが組織全体でよく理解されている。

(3) 成熟度レベルの各段階

CMMI では、一般に段階表現を用いて成熟したプロセスへの改善経路を示しています。

段階表現は、組織の成熟度に焦点を当てた改善経路を示すもので、その概要と観光への適用を以下に示します。

また、図 1 に成熟度レベルと観光への適用を示します。

レベ ル 1 - 初 期 レベ ル
プロセスは場当たりので、時には混沌としたものと特徴づけられる。ほとんどのプロセスは定義されておらず、成功は個人的な努力に依存する。
観光への適用：
SDGs に対する認識はなく、持続可能な観光の優先項目に対する認識も欠けている。実施事項の実行の方法等は定式化されていないが、その場に応じた方法で対処している。

- 観光への適用：
 レベル 2 - 反復できるレベル
 コスト、スケジュール、機能充足性を確認するために、基本的な管理プロセスが確立されている。同種の実践に関しては、以前の成功経験を反復するためのプロセス規律がある。
- 観光への適用：
 SDGs はそれなりに認識されているが、その中の持続可能な観光の優先項目の対応では限られた事項のみが限定的に取り上げられ実行される。類似の実行プロセスに関しては、以前に成功した事例にならって実施事項を実行する方法がとられている。
- レベル 3 - 定義されたレベル
 実践的な活動に対するプロセスが、「組織の標準プロセス」として文書化、標準化、そして統合化されている。実施事項の実行において、承認されテラーリングされたバージョンの「組織の標準プロセス」をすべてのプロジェクトが使用する。
- 観光への適用：
 組織で承認された標準実行プロセスが確立されている。SDGs の認識は十分にあり、その中での持続可能な観光の優先項目に関しては優先順位を付けて配慮され、そのいくつかは実行されている。
- レベル 4 - 管理されたレベル
 実行プロセスおよび成果に関する詳細な実行結果が収集されており、それを基に定量的な実行の目標を設定する。
- 観光への適用：
 SDGs を良く理解し、持続可能な観光の優先項目に関してはその多くが実施され、改善効果も定量的に把握されている。
- レベル 5 - 最適化するレベル
 革新的なアイデアの試行および実行プロセスからの定量的フィードバックによって、継続的なプロセス改善が可能になっている。
- 観光への適用：
 SDGs の下に持続可能な観光の優先項目が十分に把握され実施されると共に、絶えることなく改善努力が行われている。持続的なプロセス改善が可能になっている。

図 1 に観光関連での SDGs に準拠した成熟度をレベル別に示します。^[2]

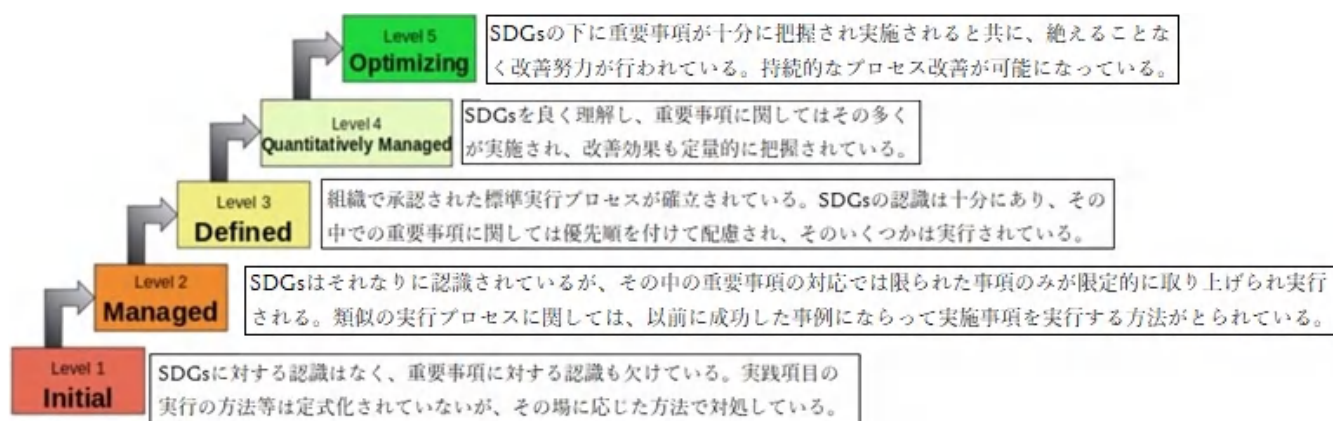


図1 観光関連でのSDGsに準拠したレベル別成熟度

[1] Capability Maturity Model for Software(R), Version 1.1 (CMU/SEI-93-TR-24) 1993

[2] Sally Godfrey (2008) [software.gsfc.nasa.gov/docs/What%20is%20CMMI.ppt What is CMMI?]. NASA presentation. Accessed 8 December 2008.

(4) 実践者の持続可能な観光の優先項目別自己評価結果の表示

持続可能な観光の優先項目は、SDGsの観光に対する要求から以下により抽出され、設定されます。

- ✓ ターゲット 8.9 から、持続可能な観光業を促進するための「雇用創出および産品販促」があげられます。
- ✓ ターゲット 11.4 および 14.7 から、「文化遺産及び自然遺産、自然環境の保護・保全」があげられます。
- ✓ ターゲット 12.b から、「持続可能な観光対して持続可能な開発がもたらす影響の測定」があげられます。それは、「観光地管理」とみなすことができます。

以上から、各カテゴリーの実施事項を以下の分類に従って再構成し、実践者が優先的に取り組むべき持続可能な観光の優先項目として表示すべきと考えます。

- A. 「雇用創出および産品販促」
- B. 「自然環境の保護」
- C. 「文化遺産の保全」
- D. 「観光地管理」
- E. 「その他持続可能な観光の優先項目」

表1に実践者の自己評価結果を表示した例を示します。

表における数値は各持続可能な観光の優先項目における成熟度レベルを示しています。評価値0は、実施事項はあるが、事業者がまだ取り組みに着手していない状況を示します。空欄は、その分類に該当する実施事項がないことを示しており、例えば、レストランは、文化遺産保全や観光地管理には寄与しないことになります。

持続可能な観光の優先項目 カテゴリー番号 実践者	A. 雇用創出・ 産品販促	B. 自然環境保護	C. 文化遺産保全	D. 観光地管理	E. その他 持続可能な観光の優先項目
4.1 レストラン ABC	1	2			1
4.2 ホテル ABC	2	1			1
4.3 ABC 鉄道		2			0
4.4 観光地 ABC	2	3	1		1
4.5 土産店 ABC	1	2			
4.6 ABC 興行	2	1			0
4.7 代理店 ABC	1	2	2		1
4.8 自治体 ABC	1			3	
4.9 体験プログラム ABC	1	2	2		1
4.10 旅行者 ABC		2	1		0

表1 実践者の持続可能な観光の優先項目別自己評価結果の表示例

(5) 自己評価システムの活用

このプロジェクトの成果である旅行関係組織及び旅行者（以下、実践者）の実施事項および自己評価情報を、ネットワークを通じて公表することにより、購入者は EPs を購入する際、持続可能な観光を識別することが可能となります。

すなわち、この成果は将来、EPs アーティファクトを活用した電子取引において、意義ある情報として購入者に届けるようにしたいと思います。

ここでは、持続可能な観光の優先項目の枠組みで実践者の自己評価を表しましたが、自己評価情報に実践者が取り組んだ実施事項も含めることができれば、購入者は SDGs の表現で検索することにより事業者等の取り組み状況を知ることができます。

例えば、購入者が観光地におけるクリーンエネルギーにアクセスしたいなら、クリーンエネルギーの使用に取り組んでいる観光事業者等を知ることが可能になります。

6. 将来の機会とリスク

持続可能な観光を定義する基準ができた後でも、持続可能な観光データを交換する基準はまだ欠如しています。旅行者は、すべてのサプライヤーのウェブサイトから持続可能なデータを収集できるわけではありません。旅行代理店は、パッケージツアーの持続可能性を示すために、各旅行セクターのさまざまなタイプの旅行者からすべての持続可能な指示を収集して統合できるわけではありません。したがって、持続可能な観光のためのデータ交換標準は、観光産業にとって重要な転換点になる可能性があります。しかし、観光産業は、さまざまな種類のサプライヤーの参加する非常に大きな産業であり、このデータ交換を標準とすることは、まだいくつかの課題を克服する必要があります。

6.1 一元化された固有 ID の課題

データ交換の従来の方法では、すべての事業体は、データベースの主キーとなる固有 ID を持つ必要があります。全国的に、納税 ID は事業体に最適な固有 ID です。国際的には、業界ベースの一元化された組織が、業界内の事業体に固有 ID を提供する役割を果たしています。たとえば、書籍の ISBN、航空会社の IATA、船舶の IMO などです。旅行業界全体の組織を作ることは、ミッション・インポッシブル・チャレンジです。

一元化された固有 ID の管理機関の機能は 2 つあり、1 つ目は、同一の ID を使用する複数のビジネス識別子が存在しないことを確認することであり、2 つ目は、ビジネス識別子が実際に存在することを確認することです。

分散化世代では、UUID (Universal Unique Identifier; 世界共通の固有識別子) 技術を新しい持続可能な観光データ交換標準に採用することで、第 1 の機能、事業体の存在を検証する第 2 の機能を解決でき、「ローカル検証機関」によって解決できます。また、検証済みの事業体が相互に検証するためのメカニズムを開発する必要があり、このメカニズムは TT ドメインだけでなく、すべてのワーキンググループで使用でき、これは独立したプロジェクトになる可能性があります。

6.2 多層パッケージ旅行商品の課題

他の業界とは異なり、旅行商品は多層の中間業者の間でパッケージ化され転売されることが多く、旅行者は旅行前に実際のサプライヤーを知ることが難しく、旅行者が旅行パッケージの詳細なサプライヤーを知らずに持続可能性データを追跡することは不可能です。こ

の問題を解決するために、旅行商品のパッケージャーは、再販するのに商品自体に添付された「持続可能性表示データ」をパッケージ化する責任を負うことになり、そのため「多層の持続可能性データパッキングメカニズム」を開発する必要があります。

6.3 一元化されたデータ保管の課題

旅行産業の他の大きな問題は、現在ビッグテック〔大手テクノロジー企業〕、GDS〔=global distribution system; (旅行業界の)横断的販売網〕、〔ブログなどの〕ソーシャルメディアプラットフォームによってデータを管理する必要があることです。ビッグテックとプラットフォームは永遠に存在することはできないでしょう、そのように、データも永遠に存在しないでしょう。これらのデータはビッグテックの利益を生み出すために使用されますが、これらのデータは全世界から提供されたものであり、全世界に利益をもたらすために使用されるべきです。これは昔は不可能でしたが、ブロックチェーン〔仮想通貨「ビットコイン」を使用するためのソフトウェア〕が発明された後、まったく新しい可能性が生まれました。観光の持続可能性データを構造化する標準的な方法が作成できれば、それは特定のチェーンではなく任意のチェーンである分散型ブロックチェーンに保存でき、この問題は解決できます。

6.4 詳細なサステナビリティ情報の公開

現在、旅行の持続可能性は、さまざまな「認証機関」によって検証されることが多く、旅行者は、旅行事業者または旅行商品が「合格」か「不合格」かしか知ることができず、別の視点から詳細な持続可能性情報を知ることはできません。あるホテルはグリーンエネルギーをうまく利用していたかもしれませんが、廃棄物管理ではお粗末な仕事をしていなかったかもしれません。航空会社が水中での生活に損害を与えていないことを示すことは何の意味もありません。したがって、持続可能な観光のデータ交換基準には、持続可能性の「詳細情報」を交換する機能を確実に含める必要があります。

6.5 一元化された章節システム

将来、持続可能な観光の基準は、さまざまな言語に翻訳され、世界のさまざまな場所で使用されるようになるでしょう。旅行者は、旅行サプライヤーの言語を理解せずにサプライヤーから持続可能なデータを取得する必要があります。したがって、出典を標準化するシ

システムを作成する必要があるかもしれません。この文書がどのように翻訳されても、出典は聖書のように同じままでなければなりません。

上記の課題を解決するために、持続可能な観光データ交換標準の開発を 3 段階に分けることが提案されています。

第 1 段階では、このホワイトペーパーの後、持続可能な観光用 API (=application programming interface) の標準化プロセスを開始し、データフィールドを決定する必要があります。この API 標準を使用して、ホテルや旅行代理店などの旅行事業体は、相互にデータを交換するプログラムの作成を開始できます。

第 2 段階では、旅行産業では、ほとんどの事業体は小規模な企業であり、ソフトウェアを開発し、他の事業体と API を接続することは困難な作業になる可能性があります。したがって、持続可能な観光データを保存し、API で相互に接続するために設立された営利団体または非営利団体がある場合、旅行事業体はこれらの組織に登録してフォームに記入するだけで済みます。この段階では、旅行者は持続可能な観光データを取得するのに、これらの組織に接続するだけで済み、データを収集するのに何百もの旅行業者のウェブサイトを読む必要はなく、各旅行業者の API に接続してデータを収集する必要もありませんが、この段階では、データはより一元化されており、固有 ID の問題を解決する必要があります。

第 3 段階では、持続可能な観光基準を保存する分散型の方法を作成する必要があります。この段階では、すべての旅行事業体、OTA、地元の検証機関、旅行代理店が、ブロックチェーンにデータを保存する標準的な方法を持つ必要があります。このプロジェクトは、パブリックブロックチェーンの作成を提案するつもりはありません。というのは、すべてのパブリックブロックチェーンは依然として一元化された開発チームによって管理されており、パブリックチェーンの競争が激しくなりすぎていることは言うまでもありませんが、開発チームはそれ自身を維持するのに十分な予算がない間、チェーンは行き来するからです。理論上、ブロックチェーンに保存されたデータは永遠に維持できますが、現実には、開発チームが解雇され、作業員がこのチェーンにもう関心を持たなくなっている間、チェーンは消滅していきます。したがって、データ保存の真に分散化された方法は、ブロックチェーンを作成することではなく、すべての異なるチェーンにデータを保存する方法を作成することです。すべてのブロックチェーンに保存し、すべてのブロックチェーンから読み取るためにデータを標準 JSON 形式にフォーマットする方法。この段階では、持続可能な観光のデータが営利目的で使用されることはないでしょう。データは、世界中の誰もが使用でき、世界中の誰もが所有できるようになるでしょう。

6.6 サプライチェーンの課題

1. サプライチェーンはフルフィルメント〔e-commerce fulfillment; 商品の受注から入金管理に至るまでの一連の作業を行うこと〕を要求するのが容易ではなく、境界を設定するのが難しい

旅行の旅程は、互いに補完し合う複雑な一連のサービスで構成されています。フライト、食事、輸送、宿泊を含む、サービスと素材の提供のあらゆる側面には、複雑なサプライチェーンが関係しています。たとえば、台湾の足跡を残さない(Leave No Trace; LNT)キャンペーンでは、単に本来山に属していなかったものを持ち帰るというよりは、登山後にキャンプの足跡、キャンプファイヤー、料理を可能な限り元に戻すことを一般に奨励しています。これは持続可能性のコンセプトの一例です。しかし、登山活動には、山への往復の交通手段、宿泊施設、食料へのアクセスが含まれます。これらはすべて、持続可能な観光を実現する機会です。したがって、持続可能な観光基準の開発では、持続可能な観光基準を標準化するためにエコシステム〔収益活動協調体制〕の観点を採用する必要があります。単一のエンティティに焦点を当てるよりもむしろ、単一のエンティティに関しては、評価は、単一の対象、場所、製品または場所の評価よりもむしろ、サービスチェーン全体の継続性に基づく必要があります。エコシステム、つまりサプライチェーンの評価メカニズムは、優れたパフォーマンスや個々の経済のスコアよりもむしろ、全体的なスコアに焦点を当てる必要があります。ただし、エコシステムまたはサプライチェーンの範囲を定義する方法と、エコシステム内のさまざまなサプライヤーを評価する方法は異なる場合があります、共通の定量的結果を得る方法は、将来の実施で克服する必要がある課題です。

2. 持続可能な観光ラベルを取得すると、製品の多様性が制限される

個々の事業者が持続可能な観光認証を取得した後、サプライチェーンの相互依存性により、他のサプライチェーンが続いて認証を取得したり、持続可能な基準を満たす商品や条件を提供することができなくなったり、また、サプライチェーンから脱落し、サービスを構成できなくなったり、製品が不足したり、供給コストが高くなったりする可能性があります。旅行市場での持続可能性教育は普及しにくいいため、旅行市場では質よりも低価格の可視性が消費者にとってより重要であると認識される可能性が高く、持続可能性基準を満たすことが、当然業界関係者が参加する動機付けになるのは困難です。

3. トレンドを推進する大規模な事業者が存在するが、それはサプライチェーン関係の最初のレベルで停止するだけである

大規模なツアーオペレーターは、サプライチェーンの観点から、全国および輸送、宿泊、飲食、アトラクション業界で持続可能な認証のトレンドを推進していますが、サプライチェーンの最初のレベルを越えて持続可能な観光に参加する動機を要求したり、作り出したりは困難です。しかし、企業間の環境では、サプライチェーンの最初のレベルを越えて、持続可能な観光に参加するさらなる動機を要請したり契約したりすることは困難です。持続可能性は、商業的利益に左右されない社会的責任のコンセプトにはまだなっていません。将来、持続可能な規格や認証を促進することになると、国際機関の協力と相まって、政府の市民教育は、企業が将来的に持続可能な規格や認証に積極的に参加する基本的な原動力となるでしょう。

参考文献

Weaver, D. and Lawton, L. (2002) 観光管理 第2版 オーストラリアのジョン・ワイリー・アンド・サンズ

Weaver, D. (2006) 持続可能な観光 テイラー&フランシス